

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 中部山岳国立公園トレッキング・ツーリズム推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光企画課 政策企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3058)

E-mail：c11334@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,000 千円 (前年度予算額：5,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000
要求額	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・飛騨地域における R1 観光客入込数は約 1,000 万人。新型コロナウイルスの影響や令和2年7月豪雨災害の影響により R2 年については、観光客入込客数及び外国人宿泊者数は、大幅な減となる見込みである。
- ・GoTo トラベルキャンペーンや県のキャンペーン等により効果はあるものの厳しい状況である。
- ・飛騨高山、白川郷など従来の観光資源 (歴史・伝統・文化) のみではリピーターの獲得が難しい状況。

(2) 事業内容

【魅力発信事業】

①自然・山岳専門メディアタイアップ事業

- ・大手自然・山岳専門メディアと連携し、中部山岳国立公園内の山岳資源の他、飛騨地域の自然資源と、周辺観光資源の魅力を合わせたプロモーションを図る。
- ・また、新たに各ユーザーを対象としたツアー造成・販売による直接的な誘客を図る。(ユーザー限定：ビギナー向け山岳ツアー他)

②活動費 (職員旅費他)

【プレミアムガイド育成事業】

①自然ガイド養成事業

- ・飛騨地域における日本山岳ガイド協会の公認団体である、「飛騨山岳ガイド協会」、「飛騨の森ガイド協会」、「白山・白川郷トレイルクラブ」の公認ガイドのレベル向上に向けたサポートを図る。
- ・付加価値の高いガイディングサービスの旅行商品化に向け、メディア、エージェント等を対象としたツアーも開催する（ゼロ予算）

（３）県負担・補助率の考え方

県負担

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	420	職員旅費
需用費	50	消耗品
委託料	3,478	事業委託
報償費	52	講師謝金
合計	4,000	

決定額の考え方

４ 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

- ・「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本構想」
- ・「岐阜県観光振興プラン」

（２）国・他県の状況

- ・中部山岳国立公園は、環境省「国立公園満喫プロジェクト」の準モデル公園として位置付けられている

（３）後年度の財政負担

- ・新たな誘客対策の柱として継続的に取り組む必要があるため、後年度も継続

（４）事業主体及びその妥当性

- ・地域全域における事業であるため、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

中部山岳国立公園（県内エリア）について、トレッキングの魅力とあわせて麓地域での楽しみ方を積極的かつ継続して提案することにより、宿泊・滞在観光の拡大につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
観光消費の経済波及効果	億円 (H -)	4,601億円 (H28)	4,175億円 (H29)	4,172億円 (H30)	5,000億円 (R2)	83.4%
観光入込客数（実数）	万人 (H -)	4,696万人 (H28)	4,556万人 (H29)	4,603万人 (H30)	4,600万人 (R2)	100.1%
外国人延べ宿泊者数	万人 (H -)	101万人 (H28)	98万人 (H29)	102万人 (H30)	150万人 (R2)	68.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

大手山岳メディアやアウトドアメーカーのWEB等により、北アルプスや乗鞍岳に加え、周辺観光資源の魅力発信

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

多様なプロモーションにより、多くの方に本県の山岳や周辺観光資源の魅力を発信し、国内外に広くトレッキング・ツーリズムの需要喚起を図ることができ、本県への観光入込客数も増加している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	(公社) 日本生産性本部の「レジャー白書」によれば、近年、健康増進を目的とした登山者が増えており、また、「国民の祝日山の日」の施行により再び登山ブームが訪れている。こうした中、中部山岳国立公園が「国立公園満喫プロジェクト」の準モデル公園に位置付けられ、誘客拡大の絶好の機会を迎えており、集中的に魅力発信及び受入環境整備を進めることが効果的である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	北アルプスの登山者数が増加するなど、一定の成果が上がっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	山岳メディアやアウトドアメーカーと連携し、ターゲット層に直接PRを行うなど、効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 中部山岳国立公園エリアの魅力のPRとあわせ、安全なトレッキングの楽しみ方を継続して提示していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 中部山岳国立公園（県内エリア）及びその周辺地域への国内外からの誘客は継続的な取り組みが大切であり、引き続き、当該資源のプロモーション等に取り組む。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	